

拠出金名: 欧州安全保障協力機構拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				1,000千円	
国際機関等名	欧州安全保障協力機構 (英文名称・略称) Organization for Security and Co-operation in Europe(OSCE)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省欧州局政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千ドル)	レート	ODA率(%)
平成19年度	1,000	7		1ユーロ = 147円	0
平成18年度	1,283	9		1ユーロ = 136円	0
平成17年度	1,360	10		1ユーロ = 136円	0
当該拠出金の目的・用途等	OSCEパートナーシップ関連活動(麻薬問題、小型武器不拡散、環境問題等の会議開催等)支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政 (2008年度決算、千ユーロ)		
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	164,168
1位	米	22,300	13.3	当該年度の支出	164,168
2位	独	18,932	11.3	次年度への繰越	0
3位	英伊仏	17,784	10.6	会計検査機関名	
				IRMA(統合資金管理局)	
任意拠出金において日本は31位(拠出率0.03%)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1995年の設立以来、OSCEは、北米からロシア及び中央アジア・コーカサス諸国を含む世界最大の地域安全保障機関として、域内の民主化支援や軍備管理・軍縮面で大きな成果を残している。我が国も「協力のためのパートナー国」として、外相理事会、常設理事会等に常時参加し、我が国の政策の説明を含む知的貢献、選挙監視・管理ミッションへの人的貢献等を行い、本件財政的支援とともに事務総長はじめ高い評価を得ている。こうした関係発展もあり、アジアへの関与を強めようとする同機関にとり、我が国は信頼できるパートナーとして認識され、非加盟国で最も高い地位を獲得している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
OSCE加盟国間では、拠出分担率の見直しを含め、協議が行われている。OSCEの機構については、透明性の確保、事務局及びOSCE諸組織の効率性向上・合理化につき、併せ検討がなされている。					
邦人職員数	1人		当該機関全体の職員数	3,313人	
うち幹部以上	うち0人		及び邦人職員が占める率	0.03%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
特になし					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。